

平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日

上場取引所 東
 (氏名) 田原 仁志
 (氏名) 中野 誉将
 TEL 03-3237-3561

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,280	14.3	370	20.4	366	20.8	251	26.1
29年12月期第1四半期	3,826	11.3	465	10.8	463	9.4	340	4.4

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 117百万円 (57.7%) 29年12月期第1四半期 278百万円 (190.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	42.65	
29年12月期第1四半期	57.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	16,794	11,219	66.8	1,903.97
29年12月期	17,605	11,425	64.9	1,938.99

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 11,219百万円 29年12月期 11,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		55.00	55.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,691	7.3	734	0.2	766	2.4	531	5.3	90.13
通期	13,625	4.8	1,604	14.3	1,663	12.7	1,165	3.3	197.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	5,893,000 株	29年12月期	5,893,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	332 株	29年12月期	332 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	5,892,668 株	29年12月期1Q	5,892,718 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、低インフレ状態が続いているほか、株価や為替相場においても一服感がみられたものの、製造業を中心とした設備投資の増加や企業収益の改善等により、雇用・所得環境が改善するなど景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては将来にわたる持続的な成長の実現に向け、差別化された高付加価値製品を通じて、安心・安全な社会の実現を目指すとともに、収益力を高め企業価値の向上を図ってまいりました。また、長野工場におきましては新たな生産管理システムが稼働し作業効率が改善されたほか、コストの見直しにも取り組むなど管理面での強化を図ってまいりました。

以上の結果、受注高は3,050百万円(前年同四半期比11.1%減)、売上高は3,280百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、370百万円(前年同四半期比20.4%減)、経常利益は、366百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、251百万円(前年同四半期比26.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、首都圏の再開発案件や公共投資等が底堅く推移したものの、資材の高騰や人手不足は深刻化しており工期の遅延が発生するなど厳しい環境が続きました。

このような環境の下、電力等基幹産業向け防災設備の需要は減少したものの、企業の安全対策から産業用検知器の需要は順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,079百万円(前年同四半期比2.5%増)、売上高は1,374百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先の多くが属する半導体業界は、次世代半導体やIoTなどインフラの進化等により積極的な投資が続いており、半導体製造装置の需要についても順調に推移したこと等により当社の主力製品であるセンサー、熱板の出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は347百万円(前年同四半期比22.0%増)、売上高は306百万円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、新興国での需要の高まりから出荷台数は前年同四半期比130.8%の増加となりました。

以上の結果、受注高は401百万円(前年同四半期比12.8%増)、売上高は376百万円(前年同四半期比39.3%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、主要取引先である事務機器業界の複写機、プリンターの販売不振が続いており、当社グループにおいてもプリント基板の出荷が大幅に減少するなど厳しい環境が続きました。

以上の結果、受注高は1,222百万円(前年同四半期比29.7%減)、売上高は1,223百万円(前年同四半期比31.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,794百万円となり、前連結会計年度末17,605百万円に比べ811百万円(4.6%)減少しております。主な減少要因は「長期預金」500百万円(100.0%)、「受取手形及び売掛金」256百万円(10.8%)、「現金及び預金」169百万円(3.0%)、「未成工事支出金」124百万円(20.6%)によるものであり、主な増加要因は「完成工事未収入金」294百万円(32.6%)によるものであります。

負債合計は、5,574百万円となり、前連結会計年度末6,179百万円に比べ604百万円(9.8%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」528百万円(18.7%)によるものであります。

純資産合計は、11,219百万円となり、前連結会計年度末11,425百万円に比べ206百万円(1.8%)減少しております。主な減少要因は配当金の支払324百万円、「為替換算調整勘定」146百万円(58.9%)によるものであり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、SSP部門における比較的利益率の高い案件が多いことを背景に連結業績予想を若干上回るペースで推移しておりますが、一方でPWBA部門におけるプリント基板の出荷減が今後も続くと思込まれるなど厳しい状況も予想されます。

これらの状況を勘案した結果、平成30年2月13日に公表した通期業績予想を据え置いております。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714,157	5,545,100
受取手形及び売掛金	2,372,022	2,115,851
電子記録債権	1,147,102	1,115,850
完成工事未収入金	904,010	1,198,682
製品	303,036	314,040
仕掛品	230,461	250,213
原材料	1,503,289	1,470,543
未成工事支出金	601,554	477,551
その他	80,343	72,546
貸倒引当金	△3,899	△3,823
流動資産合計	12,852,079	12,556,556
固定資産		
有形固定資産	1,218,708	1,182,039
無形固定資産	182,636	189,064
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,849	2,701,790
長期預金	500,000	—
その他	189,460	189,151
貸倒引当金	△24,287	△24,286
投資その他の資産合計	3,352,022	2,866,655
固定資産合計	4,753,366	4,237,759
資産合計	17,605,446	16,794,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828,284	2,299,398
工事未払金	510,823	449,232
短期借入金	267,800	463,744
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	258,767	126,627
賞与引当金	—	62,574
役員賞与引当金	—	4,800
その他	692,948	553,605
流動負債合計	4,690,624	4,091,982
固定負債		
社債	336,000	336,000
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	67,787	69,410
退職給付に係る負債	357,161	341,779
資産除去債務	23,852	23,852
その他	404,216	411,802
固定負債合計	1,489,018	1,482,845
負債合計	6,179,643	5,574,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	7,609,291	7,536,511
自己株式	△289	△289
株主資本合計	10,066,119	9,993,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155,486	1,165,976
為替換算調整勘定	248,814	102,244
退職給付に係る調整累計額	△44,618	△42,071
その他の包括利益累計額合計	1,359,683	1,226,149
純資産合計	11,425,802	11,219,488
負債純資産合計	17,605,446	16,794,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,826,019	3,280,218
売上原価	2,892,072	2,435,907
売上総利益	933,947	844,311
販売費及び一般管理費	468,731	474,078
営業利益	465,216	370,232
営業外収益		
受取利息	2,747	4,415
その他	439	674
営業外収益合計	3,186	5,089
営業外費用		
支払利息	3,253	2,321
為替差損	1,434	5,830
その他	422	342
営業外費用合計	5,111	8,494
経常利益	463,291	366,828
特別利益		
投資有価証券売却益	47,126	—
特別利益合計	47,126	—
特別損失		
特別退職金	40,693	—
特別損失合計	40,693	—
税金等調整前四半期純利益	469,724	366,828
法人税、住民税及び事業税	126,782	118,536
法人税等調整額	2,784	△3,024
法人税等合計	129,567	115,512
四半期純利益	340,156	251,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,156	251,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	340,156	251,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,899	10,489
為替換算調整勘定	△91,334	△146,570
退職給付に係る調整額	2,015	2,547
その他の包括利益合計	△61,419	△133,533
四半期包括利益	278,737	117,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,737	117,783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,504,881	261,810	270,290	1,789,035	3,826,019	—	3,826,019
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,504,881	261,810	270,290	1,789,035	3,826,019	—	3,826,019
セグメント利益	379,900	53,231	10,473	132,823	576,429	△111,212	465,216

(注) 1 セグメント利益の調整額△111,212千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,374,692	306,026	376,392	1,223,107	3,280,218	—	3,280,218
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,374,692	306,026	376,392	1,223,107	3,280,218	—	3,280,218
セグメント利益	317,971	65,070	13,473	87,232	483,747	△113,514	370,232

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,514千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年7月1日付で当社の連結子会社であるフェンオール設備株式会社を吸収合併（以下「本合併」という。）することを決議いたしました。

1. 合併の目的

本合併は、当社SSP事業（防消火事業）の保守点検、改修工事に関する業務の意思決定の迅速化、効率化を図ることを目的とするものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 平成30年5月7日

合併契約締結日 平成30年5月7日

実施予定日（効力発生日） 平成30年7月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、フェンオール設備株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、消滅会社であるフェンオール設備株式会社は合併により解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 今後の見通し

本合併は、100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。